

東アジア共同体は実現するか Will an Asian Economic Community be Realized ?

木村 由紀雄
(Kimura Yukio)

【要約】

東アジア共同体の論議が盛り上がってきた。共同体の構成は ASEAN + 3 で固まり、まず各国が FTA を推進し、それを積み重ねていくという方向がはっきりしてきた。また、アジアとして二度と通貨・金融危機に陥らないという決意のもと、金融協力が進んでいる。アジアの金融市場の変革、共同体化の象徴が中央銀行の資金融通システムの導入、アジア債券市場の創設・充実である。

日本では国民的レベルで東アジア共同体に対する理解が深まり、期待も高まっているが、政府の姿勢は必ずしも明確でない。東アジア共同体の建設は日本にとって 21 世紀の方向を決めるといってよい重大決定であり、政府は国民の議論をくみ上げ、その意思を明らかにする必要がある。

現在、日本以外の国々の方が東アジア共同体に熱心なように見えるが、日本国民のアジア理解、アジアに対する意識も変わってきている。共同体の形成に必要な文化的な一体感、共通の価値観なども少しずつ生まれつつある。共同体実現の時期を予想することは困難だが、先輩の EU が発展を続けていく限り、東アジア共同体も実現に向かって歩みを止めることはない。

キーワード： ASEAN + 3、FTA の推進、債券市場の創設
ASEAN + 3, promotion of FTA, creation of bond market

1. はじめに

21 世紀に入って、東アジア共同体が急速に浮かび上がってきた。各界リーダーや学界の中で語られるだけでなく、政治や政策の場で、公然と語られるようになってきた。このテーマのこれまでの経緯からすると、これは画期的なことである。もちろん、国民的レベルでの関心はまだ高いとはいえない。現在、東アジア共同体の形成にとって前提と考えられる日本とアジア諸国との FTA (自由貿易協定) の交渉が進行中であるが、いざ具体的な農産物の貿易自由化の議論になると、輸入増加によって打撃を被るとして、政治家や農業関係者が直ちに反対の声を挙げ、交渉の進展に圧力をかけるというプロセス

が繰り返されている。

しかし、東アジア共同体を夢物語でなく、実現の可能性のある話として感じ始めた人々が増えてきたことも確かである。東アジア共同体は正に 21 世紀の国策、経済政策の方向であるといっても荒唐無稽の話ではなくなってきた。

この事情は、アジア各国によって熱意に差はあるものの、日本と同じであるといえよう。東アジア共同体の構成国は ASEAN + 3 (日中韓)、という枠組で、合意が形成されつつあるが、各国の立場、歴史的経緯の違いによって、関心に温度差があることは否定できない。しかし、共同体の実現には、リーダー国が必要不可欠であり、リーダー国がどのような姿勢をとるかが重要

である。

リーダー国はどうしても経済、政治面で大国にならざるを得ないが、日中韓以外のASEANでは、タイ、マレーシアなどがそれに該当するであろう。こうした国々はわが国以上に東アジア共同体に熱心であるといえよう。日中韓では、わが国の動きは中国や韓国に比べると、ダイナミックとはいえない。特に推進力となるべき政府の動きは鈍い。FTA交渉などの現状をみると、共同体形成のリーダーシップの発揮という点で中国や韓国に遅れをとり、将来に禍根を残すことになりかねない。

現在、主に日本で展開されている東アジア共同体の論議をフォローし、その実現に向かっての課題を明らかにしておくことは、最も必要なことであろう。

2. 「東アジア共同体」論議の盛り上がり

東アジア共同体という用語が登場してきたのは、1990年末にマレーシアの当時のマハティール首相が東アジア経済グループ（East Asia Economic Group）を提唱した時からであろう。これには共同体の名こそ使われていないが、当時のEC（European Community、欧州共同体）の発展に刺激されたものであり、内容的には同レベルの経済統合を含意していた。この構想はアメリカの猛反対を受け、翌年、マハティール氏は東アジア経済協議会（East Asia Economic Caucus）へ、トーンダウンさせた。

その後しばらく、耳にすることのなかった東アジア共同体という言葉が再登場することになったのは、20世紀末に東アジア通貨・金融危機が勃発し、東アジアの多くの国々が深刻な不況に見舞われてからである。それまでの東アジア経済は急速な成長のイメージが華やかであっただけに、その落差は甚だしかったが、危機のきっかけは欧米金融資本の行動、つまり東アジア以外の要因であったという印象が東アジア共同体の概念を呼び起したといえる。東アジア経済が一つにまとまって強い力になっておれば、外部の勢力によって攪乱されることはなくなるだろう。経済発展のメリットが東アジア自身に優先的にもたらされる仕組みを作るべきだ、という発想につながっていったと思われる。

その共同体は、従来の東アジアの枠組みとは違うところで、東アジアを追いかける形で急成長してきた中国経済を取り込まなければ、将来像を描くことはできない。折から、中国は東アジア通貨・金融危機の対策では、東アジアと共同で行動することが普通になってきていた。そこで、21世紀に入り、表舞台に再登場してきた東アジア共同体はASEAN＋日中韓である、という枠組みがスムーズに受け入れられることになった。現在の東アジア共同体の構想を評価するためには、共同体、東アジアという用語を別個に吟味しておくことが必要であろう。

今も共同体という概念は論者によってまちまちに使われており、決して共通の理解ができあがっているわけでない。マハティール氏は歴史的な経緯から、共同体という言葉 avoided が、意味するところは同じと受け止められた。アメリカはAPEC（アジア太平洋経済協力会議）をリードしており、これは共同体よりもはるかにレベルの低い経済協力といえるが、東アジア以外に南北アメリカの太平洋側の諸国、大洋州諸国、ロシアなども参加している。アメリカにとって、マハティール構想はAPECから東アジアだけが抜け出して一つに固まり、アメリカを排除して欧州共同体のようなものを作ろうとしていると映ったのである。日本もこの時、アメリカ側に立ち、マハティール構想を支持することはなかった。

共同体といい、協議会といい、いずれも一国の枠を超えた経済活動（のあり方）を表現している。つまり国境を越えた経済協力ということになる。経済協力は自由貿易から始まって、地域統合、経済統合へと、段階が進んで行く。この程度の差が言葉の違いになってくる。こうした方向は、グローバリズムに対してリージョナリズム、ローカリズムなどと表現されたりする。

共同体についてみると、この概念には定説が確立されていたわけではなく、論者によって独自に主張されてきた⁽¹⁾。共同体は経済共同体と同じ意味で使われると考えてさしつかえないが、これは経済学の用語では、経済協力の段階として経済統合、地域統合、地域主義などにつ

ながるものである。この前の段階に、貿易や投資（直接投資）の自由化が挙げられようが、共同体には、少なくともこれらを超えた経済活動を含意しているといえる。高次の経済統合といっておく。

しかし、そこにどのような具体的な内容を盛り込むかという点では合意があるわけではなく、EC、欧州共同体を名乗ったヨーロッパの状況からの推測、連想によっていたといえる。そして、以前は前近代のマイナスイメージの用語であった共同体が脚光を浴び、プラスイメージに転換されて使われるようになったことは確かである。マハティール氏が共同体的なものを想定しながら、その言葉を避けた理由はわからないが、マハティール氏は1970年代、80年代のアジア経済の発展と変動の歴史を振り返り、東アジアの置かれた環境を吟味、反省する中で、将来構想として「東アジア経済グループ」という言葉を引き出したのであろう。この時の東アジアはASEANに日本、中国などが加わるようになっており、現在、固まってきたASEAN+3、とほぼ同じである。

その後、研究者個人のアイデアという形で、アジア諸国の将来の国家像として、20世紀末に、東アジア通貨・金融危機より前に提出されたのが、森嶋通夫氏のアジア経済共同体＝アジア共同体である（1995年）⁽²⁾。これは主として日本を念頭に置き、アジア諸国の今後の方向を共同体の形成に見出そうとするものである。当時の世界経済の動向、方向性をにらみ、アジア諸国も欧州に倣って共同体を作ろうという提案であった。この場合のアジアは日中韓が想定されており、厳密に言えば、東北アジア共同体を指している。しかも出発点は建設共同体というもので、インフラの共有、共同建設から始めるというユニークなものである。

このアイデアは儒教という共通基盤に着目し、かつ、EUの出発点が「欧州石炭鉄鋼共同体」であったことからヒントを得られたように思われる。森嶋氏は儒教については日中韓の違いの大きさを強調し、キリスト教の新教、旧教のようなものといっている。儒教から直ちに共通の価値観や生活態度などを引き出し、共同体の精神的な基盤をそこに求めようとするもので

はない。

森嶋氏は東アジア通貨・金融危機が勃発した1997年に中国の大学で東アジア共同体構想（細かくいえば、東北アジア共同体構想）を講義し、2001年に出版している⁽³⁾。ここでは、さらに共同体のイメージを前進させて、政治的な統一まで視野に入れている。東アジア合衆国の成立である。合衆国は独立国の連合であり、そこでは沖縄が独立国になり、首都になることまで想定されている。現在、ここまで飛翔した東アジア共同体論は他にないであろう。

現在の東アジア共同体の論議は、アジア、東アジアの概念、範囲について成立の過程を振り返っておくことを求めている。現在、東アジア共同体はASEAN10カ国+日中韓で構成されることでほぼ合意ができてきている。東北アジア＝日中韓、東南アジア＝ASEANを合わせたものである。これまで東アジア共同体の範囲については、東北アジアとするアイデア、ASEANのみとするアイデアも出されてきた。しかし、20世紀末の東アジア諸国の経済・金融危機、中国経済の急成長という過程を経て、東アジア共同体はASEANプラス3、という枠組が一挙に定着してきた。急速な合意の形成は、逆にそこに落とし穴がありはしないか、という危惧を抱くほどである。

アジア諸国の経済統合という問題をふり返してみると、当初は「貿易」の自由化、自由貿易圏、地域は太平洋、アジア太平洋などとするのが通常であった。これには40年近い歴史がある。太平洋とアジアということで、アメリカ、オーストラリア、ニュージーランドなどが当然の対象となった。この系譜は現在、APEC（アジア太平洋経済協力会議）となっているが、APEC成立の推進力となったのはオーストラリアであった。アジアでもインド、パキスタンなど南西アジアと呼ばれる地域は除かれている。

ASEAN+3が具体化するきっかけとなったのは、20世紀末のアジア通貨・金融危機であった。危機の対応策を協議するため、1997年12月にマレーシアの首都クアラルンプールで開催されたASEAN首脳会議に日中韓の首脳が出席したのが最初である。その後、98年12月に2

回目が開催されたが、この時、定例化が合意された。最初の ASEAN + 3 は、危機対応のための臨時の首脳会議という形であったが、98 年の ASEAN 首脳会議もやはり危機対策にならざるをえず、そのためホスト国のベトナムは、日中韓の首脳を招くことにした。これが ASEAN + 3 が臨時でなくなり、定例化が合意される契機である。

実は ASEAN プラスという形を一番最初に提起したのは、日本の橋本首相であった。1997 年 1 月のことで、アジア通貨・金融危機の直前である。橋本首相はこの時の ASEAN 訪問で、ASEAN + 日本の定期会合を提案したのであるが、ASEAN 側から中国、韓国も加えたいとの逆提案があった。そして、アジア通貨・金融危機が勃発、97 年 12 月のクアラルンプール初会合となったのである。

2 回目の ASEAN + 3 の際、韓国の金大中大統領が「東アジアビジョングループ」の設置を提案、また中国の胡錦濤副主席は ASEAN + 3 の枠組で金融など分野別の議論を行うことを提案した。ここに、ASEAN + 3 の枠組みが確立されたといえる。このように、ASEAN + 3 は ASEAN からの提案、イニシアティブで始まったことが確認される。東アジアビジョングループは、2001 年のブルネイにおける ASEAN + 3 で「東アジア共同体に向けて」を提出した。これは経済、金融、政治・安全保障、環境とエネルギー、社会・文化・教育の各分野での協力、その制度化を提言したもので、東アジア共同体 (an East Asian Community) のデビューであったといえる。

これに先立ち第 3 回の ASEAN + 3 は 99 年、ホスト国はフィリピンであったが、エストラダ大統領のイニシアティブで「東アジアにおける協力に関する共同声明」が合意され、発表された。2000 年の ASEAN + 3 では、分野別協力の具体化としてまず金融面の協力が進展した。通貨危機など緊急時には外貨融通によって助け合う通貨スワップ協定が一步を踏み出した。その後、これはチェンマイ・イニシアティブとしてアジアにおける金融協力のシンボル、パイオニアとしてすっかり有名になった。

金融に加えて経済、エネルギー、農業など

様々な分野で協力のための場が設けられて行った。こうして、ASEAN + 3 は毎年秋に開かれるというように完全に定着したが、合わせて開かれる政府レベルの会合は現在、40 を超えている。

このように、東アジア共同体は 2 つの流れ、系譜から具体化してきたと思われるが、そこに結実する前にアジア太平洋地域における経済協力という議論の蓄積があったことを忘れてはならない。これは自由貿易を核とする経済協力構想であったが、1960 年代に登場し、40 年余の歴史がある。この当時、アジア太平洋地域における経済協力が提起されるに至ったのは、世界経済の動向は想定されていた枠組みと違ってきているのではないか、アジア各国はその中で苦痛を強いられているのではないか、アジア経済が発展するためにはどうしたらよいか、という発想からである。

すなわち、第二次世界大戦後の世界経済を律する基本的理念は、アメリカ、イギリスのリードにより、すべての国は通商上、あらゆる形式の差別措置の撤廃、関税その他の貿易障害の軽減に努力しなければならないとされた。ただし、これはソ連圏を包含しえなかったから資本主義世界の国際経済上の理念といえる。1930 年代における各国の孤立主義的な経済政策こそが第二次世界大戦のきわめて重大な原因の一つであったという反省から、1930 年代の大恐慌以前の状態、いかえれば 19 世紀にまでさかのぼる古い秩序、自由開放的で、多角的な国際経済秩序をよみがえらせようとするものであった。

大恐慌は古い秩序の崩壊を決定づけたものであったが、人々は再び第一次世界大戦以前の旧秩序を復活しようと試み、また、復活しようと考へた。それはアメリカの政策的意図と合致し、アメリカを中心とする自由開放的で多角的な国際経済体制を樹立するための重要な支柱として、IMF (国際通貨基金) や IBRD (国際復興開発銀行 = 世界銀行)、さらに GATT (関税と貿易に関する一般協定) が曲がりなりにも設立された⁴⁾。

しかし、これらの機関は、設立者が予想したよりも多くの大きな困難に直面した。日独の競

競争力復活で、協調的側面より競争的側面が再び強く前面にあらわれるに至ったこと、発展途上国が発言権を強め、戦後の国際経済協力組織が先進国寄りとして批判を強めてきたこと、などが指摘される。もう一つは、地域的経済協力体制の進展であり、その中心は欧州諸国であった。そのきっかけは、ドル不足による深刻な外貨不足に直面し、次第に地域的な経済協力に大きな努力を傾けざるを得なくなったことである。

アメリカにとっても米ソ冷戦により疲弊した西欧経済の復興が焦眉の課題となり、マーシャル・プランという、国際経済協力組織とは全く別に独自のヨーロッパ復興計画を打ち出したのである。アメリカは自由開放的で、多角的な国際経済秩序の確立とは矛盾する西欧間の経済協力をさらに一段と強化するようになったのである。

地域的経済協力、経済統合は、1950年代末頃から発展途上地域でも広まり始めた。しかし、アジアはいわば例外で、こうした潮流に遅れがちとなり、経済発展も進まないように思われた。

そうしたアジアにおける経済協力を太平洋自由貿易圏構想として打ち出し、大きな影響を与えたのが小島 清氏である。小島氏は40年の曲折を経て浮上してきた東アジア共同体をどうイメージしているのだろうか⁶⁾。まず、注目されるのは、小島 清氏はAEC (Asian Economic Community) を構想するに当り、アジア経済共同体は強すぎる表現とし、アジア経済圏と称することである。共同体という言葉にこだわりが感じられる。

アジア経済圏をASEAN + 日中韓によって形成する。アジア経済圏形成はEU、NAFTAという特惠大経済圏の深化・拡大に対し、アジアでも独自の地域統合体を形成すべきと捉える。世界の三極のひとつに成長すべしとするのは当然のこととする。

さらにアジア自身の事情、日本→NIES→ASEAN→中国、と雁行型発展をみごとに成し遂げたアジア諸国は、発展の結果、地域経済の同質化が進行し、その相克的矛盾、経済的統合の行き詰まりが表面化しつつある。この困難を

打破し、東アジア地域経済の活性化、再構築、新発展のためにアジア経済圏が構想されるのである。そのカギは海外直接投資活動を軸とする協調分業網の推進である。このように、小島氏がアジア経済の行き詰まりを打破するために共同体を構想していることが注目される。

アジア経済圏はいぜんとして米欧先進経済へのキャッチアップの段階にある。経済発展優先の、深い地域統合を推進しようとする経済発展志向共同体である。機能的統合主体であって、EUやNAFTAのような制度的統合体ではない。域外を差別しないオープン・リージョナリズムに立脚する。AECはAPECを母体とするもので、それを排除するものではない。APECは加盟国が多数で、構成が複雑であり、関心も同一ではなくなっている。環太平洋の寄合い所帯になった。その中で、ASEAN + 日中韓 (台湾、香港) は、東アジアの地域協力による経済発展を志向し、活動主体となっている。この地域的経済発展の活動主体グループを「アジア経済圏」というAPECのコアにせよ、という構図になる。ASEAN + 日中韓がアジア経済圏発展の推進委員会となる。企業における取締役会に相当し、執行部として活動する。

さて、小泉首相は2003年のASEAN + 3の際に小島 清氏が慎重に避けた東アジア共同体という言葉を用いた。これは過去の日本のアジアにおける経済協力の流れ、また日本の経済政策・経済運営の経緯からすると、真に画期的なものであるのに、どうもそうした受け止め方は乏しかったようである。小泉首相がこの段階で、こうした用語を使ったのは、中国がアジア経済との協力・統合に積極的な姿勢を明らかにしてきたことへの反応であり、どこまで主体的に決断した上での発言なのか、疑わしい。日本の首相の東アジアに対するリップサービスの域を出ていなかったようだ。首相発言後の政府の動きから、その感を強くするのである。ただ、首相発言がさほど反響を呼ばなかったのは、東アジア共同体という言葉が浸透し、常識化してきたことの反映といえるのかも知れない。

東アジア共同体の議論は、日本ではジャーナ

リズム、学界、シンクタンクの動きが中心といえる。最近の動きで、最も注目されるのが、2004年5月の「東アジア共同体評議会」(The Council on East Asian Community Bulletin, CEAC)の設立であろう。日本国際フォーラムなど11のシンクタンク、13の有力企業、オピニオン・リーダー40名が「評議会」の形で発足させた。各官庁など政府関係者も加わり、官民を網羅した知的プラットフォームとして出発した。これは2003年9月に北京で「東アジア・シンクタンク・ネットワーク」、12月にソウルで「東アジア・フォーラム」が発足した流れを受けたものである。

CEAC議長である伊藤憲一・日本国際フォーラム理事長はいう、「賛否を別にして、この地域に広がりつつある東アジア共同体志向の流れを無視することはもはやできない。東アジア共同体の意味を研究し、日本の戦略的対応を考えることの必要性は明白だ。CEACはそのためのオール・ジャパンの知的プラットフォームでありたい。今の日本にはそのための議論の「場」がないからだ。「東アジア」の地理的範囲、日米同盟との関係など、検討を要する課題は山積している。われわれはこれらの課題と正面から取り組んでゆくことを約束する」(「東アジア共同体評議会会報 創刊号 2004.10」)。この「賛否を別にして」という表現が日本における東アジア共同体論議の状況をよく物語っているようである。

現状では、イラク戦争をきっかけに日本が対米協力の姿勢を鮮明にしている一方で、日本を除くアジア諸国では多国間の経済協力が進んでいるようだ。その主導権を握ったのはますます経済力を強め、存在感を高めてきた中国で、現在ASEANとの間でFTAを推進し、友好協力条約にも調印した。この中国に対する協力姿勢をどう打ち出していくのか、喫緊の課題になっている。

東アジア共同体の試金石は、対米関係ではなからうか。東アジア共同体のコンセプトがこの世に現れたのは、マレーシアのマハティール首相の「東アジア経済グループ」であるが、このマハティール提案に対し、アメリカが猛反対したことは前述した。当時、アメリカはアジア、

太平洋に関してはAPECという緩やかな経済協力の方向で進もうとしていたところへ、マハティール構想が飛び出してきた。そこで、アメリカの逆鱗に触れた形になった。アメリカは共和党政権から民主党政権に変わったばかりの時期であり、クリントン民主党政権は貿易不均衡の問題に敏感で、対米貿易黒字国にきびしい姿勢をみせていた。

また、1997年のアジア金融・通貨危機の際に、日本が打ち上げたアジア通貨基金(AMF)構想もアメリカの反対にあって、実現しなかった。いうまでもなく、国際金融機関としてIMFが存在するが、日本は周囲のアジア諸国が外貨調達に困難な事態を打開するため、アジア独自の金融機関を作ろうとした。アジアの金融問題はアジアで解決しようとしたといえる。しかし、アメリカにしてみれば、すでにIMFがあるから、自分のコントロールのきかない機関は必要ない、という強硬な姿勢を示し、日本などの構想を葬り去った。

一方で、クリントン大統領は、1993年当時、東京で「新太平洋共同体」を提唱した。統一市場の形成に基づく地域経済統合を意図するもので、日米を軸にした地域統合をイメージしている。NAFTA(北米自由貿易協定)のアジアへの拡大といってよい。発言場所へのリップサービスに過ぎないともいえるが、アメリカ抜きの東アジア共同体の動きに対するけんせいともみられるのである。

東アジア共同体の論議が盛り上がってきた時、ブッシュ共和党政権に変わっていたが、アメリカはこれといった反応を示していない。並行してアジアにおけるFTA論議・交渉が盛んになったが、アメリカはそれを歓迎し、後押しする発言を繰り返している。自らNAFTAを推進している手前、何も批判めいたことはいえないと感じているとも考えられるが、単に関心がなかったのかも知れない。アメリカは政権政党によって対外関係に対する姿勢が相当変わる体質を持っている。アメリカへの配慮なしの東アジア共同体の議論は要注意である。

3. F T A (Free Trade Agreement) の拡大、推進

東アジア共同体の実現に向かって、その先陣を切っているのが F T A の進展であると考えられる。F T A とは Free Trade Agreement = 自由貿易協定、であり、特定の国や地域の間だけで、関税を撤廃する協定を意味する。すべての貿易について自由であるべきとする WTO (世界貿易機関) の精神とは矛盾するところがあり、WTO の例外扱いとして認められるもので、つねに WTO との整合性が求められる。

FTA は世界的に活発になっており、特に 1990 年代以降に急増している。その背景には、WTO の自由・無差別の精神に基づく貿易自由化が遅々として進まないため、各国が「WTO でなく、FTA を！」という形で自由化が可能なところから着手しようとするからである。実際のところ、WTO のリーダーたるアメリカも、NAFTA (北米自由貿易協定) を中南米まで広がる FTAA (米州自由貿易地域) にしようとする動きを強めている。

FTA の行き着く姿は EU (欧州連合) であり、NAFTA の成立を合わせると、WTO の理想は理想として、自国にとっての国益を追求する各国、各地域の現実主義をみる。しかし、FTA をとことん追求していけば、経済共同体になり、WTO の理想になっていくはずである。世界経済の大いなるジレンマであり、皮肉というほかはない。

日本はすでに、シンガポールと FTA を内包する EPA (経済連携協定) を 2002 年に結んだが、これはアジアにおける FTA 第一号であった。EPA は自由化分野、円滑化分野、協力分野の 3 つから成り、自由化分野に FTA が入っているという形になる。その後、日本は韓国、タイ、マレーシア、フィリピン、アジア以外ではメキシコと FTA の交渉を続けている。また、ASEAN 全体とも原産地規則などの協議を開始した。

日本の FTA 交渉は、やはり米、畜産など競争力の弱い農業分野がアキレス腱になっている。与党の族議員、農業関係者などが中心になって、貿易自由化反対の声を挙げ、交渉の進展に圧力をかけるというプロセスが繰り返されて

いる。しかし、農業の保護主義は次第に国民的な支援を得られなくなってきているようである。自由貿易は互恵的なものであり、それを貫くためには、農業の構造改革が最も重要というように変わってきた。総論賛成、各論反対はもはや通用しない。

また、フィリピンとの FTA の交渉では「人の移動」の自由化が提起されており、日本としては労働力の受け入れに対する基本姿勢を確立することを求められている。これも FTA が日本の構造改革を推進するという側面を物語るものである。

ASEAN は 1992 年の首脳会議で ASEAN 自由貿易地域 (AFTA) の構想に合意した。これは期限限定で関税引き下げを目指すものであった。これは FTA ではなく、緩い経済統合の流れと把握される。しかし、東アジア共同体の盛り上がりの中で、ASEAN も EU のように関税同盟の方向へ向き始めた。

驚くべきは中国の態度である。2001 年に WTO (世界貿易機関) に正式加盟してから、一気にアジア諸国と FTA 締結に向けて動き出した。中国はそれまで全方位外交を基本としており、地域統合には必ずしも熱心ではなかった。それがアジア通貨・金融危機を契機にアジア経済との連携を一段と強め、その経済発展を持続させようとする姿勢に変わった。そのためのアジアとの FTA なのである。

中国は ASEAN との間で包括的経済協力枠組み協定を 2002 年に調印して、FTA 交渉を早めている。これには中国が ASEAN 側の求める農産物の先行引き下げを提案するなど譲歩をみせているのが注目される。東アジア FTA ブームで主導権を握ろうとする意図は明白である。これには ASEAN における中国脅威論を解消させようとするねらいもあるようだ。

中国の積極姿勢に刺激され、遅れをとらないために、日本も FTA に動き出したという側面がある。2002 年に小泉首相は ASEAN 訪問に際し、日本・ASEAN 包括的経済連携構想を提案した。そして、各国別の FTA 交渉に拍車をかけ始めた。日中韓の FTA も 1999 年の ASEAN + 3 の首脳会談の際に、韓国の金大中

大統領が3国経済協力の共同研究を提案したことがスタートとされている。

2004年10月、日中韓の財界は「第3回日中韓ビジネス・フォーラム」を開催、FTAの早期締結を訴えた。民間次元ではデータベース、規格の統一、知的財産権の保護など、できることから協力していくことを確認した。共同声明は、東アジア自由経済圏の実現に中心的な役割を担う日中韓がFTAの締結を推進する必要がある、日中韓の投資協定が2005年に実現されるよう、政府間の交渉が速やかに開始されるべきだ、と述べている。

FTAが各国、各地域の間で、積み重ねられて行けば、一大自由貿易圏の出現となり、それが経済共同体へと飛躍発展していくというコースは、東アジア共同体の場合も例外ではなからう。

4. 先行する金融・証券市場

経済共同体のイメージは、ヒト、モノ、カネの自由な往来だが、中でも資本の自由化が先行し易いといわれる。東アジアでも、カネが一足早く共同体の形成へと向かっているようだ。地域の金融協力である。この契機となったのが20世紀末の東アジア通貨・金融危機、経済危機における教訓があることはいうまでもない。

危機の際に、外貨準備の枯渇に悩む国が出てきたことから、日本は金融支援を行い、アジア金融協力の下地を作った。その後、各国は金融問題を話し合う機会を作ったが、ASEAN+3の枠組みが成立、定着する契機となったのも金融問題が中心であった。2000年5月には、第1回のASEAN+3財務大臣会議が開かれ、通貨危機再発防止のためASEAN+3の中央銀行が外貨を融通しあうということになった(チェンマイ・イニシアティブ)。チェンマイ・イニシアティブは資本移動の監視、早期警戒システムの構築などの議論を地域金融協力の推進にとって画期的な会議となった。

加えて債券市場育成の機運が急速に盛り上がり、具体化してきた。21世紀に入り、アジア各国は銀行中心の間接金融システムから証券市場中心の直接金融システムへと進もうとしている。その手始めが債券市場なのである。

なぜ、債券市場からなのか？東アジアの通貨・金融危機は、東アジアの企業が銀行を通じて外貨建て、短期借り入れに過度に依存しており、結果的に資金調達における通貨と期間のミスマッチが生じたことに遠因があると考えられる。

一方、アジアにおいては多くの国で貯蓄率は高く、必要な資金は国内・地域内で調達できる計算であった。ところが、貯蓄資金は高い収益を求めて各国毎に欧米の金融市場へ流出することが多かった。そうした資金を含め欧米の資金が高い経済成長を続ける東アジアに流入してきた。東アジアでは通貨をドルにリンクさせ、個別に資本移動の自由化をいち早く進めていた国が増えてきていたことも欧米からの短期資金流入に拍車をかけた。東アジアの銀行は外貨建て借入れを増やしたが、それは過剰な貸付能力を形成し、不動産や株式への投資に回るようになった。東アジアの多くの国がいわゆるバブル経済となり、銀行は大きな信用リスク、為替リスクに曝されることになった。

これに不安を感じた外国投資家は急速に資金を引き上げ始めた。この結果、東アジアの通貨は暴落、外貨準備の枯渇となって、金融・経済は混乱に陥り、大不況に突入した。高貯蓄なのに外貨準備の不足を感じる国が増え、IMFに支援を要請するという皮肉な結果になった。東アジアは何も欧米の金融機関に依存する必然性などなく(従来型の金融メカニズムによって依存させられた、というべきかも知れない)、国内、地域内で資金が循環する仕組みが充実していれば、資金繰りに困るということにはならなかったはずである。危機発生後、こうした認識が形成され、目標として域内債券市場の育成という方向が定まった。

債券市場の育成・充実が目標になるのは、銀行のオーバーローンが東アジア金融問題の焦点であり、それを改めるには債券市場の発達が必要と考えられるからである。債券市場を欠いた金融市場では、銀行のリスク管理能力が発達せず、不況期には企業倒産の増加、銀行危機が発生し易い。このため、銀行の信用リスクの移転・分散を進める必要がある。

債券市場の育成には、発行主体の発掘はもと

より機関投資家の充実、会計・監査・情報開示基準・格付け・決済・司法制度など市場を支えるインフラの整備が伴わなければならない。各国は自国通貨建て債券市場の整備を進めるとともに、ASEAN + 3の域内で債券市場を育成するために包括的な取り組みを始めている（2002年12月、日本が「アジア債券市場育成イニシアティブ」を提案、以降、具体化のための会合が継続して開かれている）。また、2003年には、各国中央銀行が外貨準備の一部を拠出して「アジア債券基金」が設立し、アジア各国の発行する債券を購入する案がタイから提案され、すでに動き出している。ただ、これはドル建て債券に投資することになっており、通貨ミスマッチの解消にはならない。あくまで第一歩である。

もうひとつは、通貨・為替の問題である。東アジアの多くの国々は、通貨・金融危機以前はドルにリンクする為替政策をとってきた。これは通貨の対ドル価値を安定させ、外国資本の流入を図るためであった。しかし、危機発生の原因は直接的には過大評価となったアジア通貨の切り下げを狙った投機資金の攪乱によるもので、こうした政策が裏目に出てしまったことを物語る。

通貨危機に見舞われた国は、通貨のドルリンクを止め、フロート制、管理フロート制に転換した。さらに、アジア共通通貨（バスケット通貨）創出の模索が始まっている。これは単一通貨ユーロの発足に至ったヨーロッパの例に倣って、東アジアの単一通貨・単一通貨を視野に入れている。共通通貨の構想は何よりも通貨・為替相場の安定を切望する東アジア各国の意向によるものである。

まず、債券発行の際にバスケット通貨建て（東アジア諸国の主要な貿易相手である円、ドル、ユーロが主体）とすることなどが現実的と考えられるが、まだ実現に至っていない。

通貨・為替の問題に関しては、東アジアのいくつかの国は、いったんフロート制に移行した為替制度が事実上、ドルリンクに戻っていること、以前、日本国内で強かった円の国際化、東アジアを円圏とする（したい）という構想が完全に消えたことが確認される。前者は現実の力

に押された結果という感じであるが、元の木阿弥になる懸念があり、早く新たな為替制度の実現が望まれる。

また、日本の沖縄を東アジアの金融センターにしようという構想が広がっていることにも注目したい。沖縄は現在、地方自治体で唯一「経済特区」になっているが、その柱の一つが金融業務特別地区である。沖縄が東アジア経済圏の中心に位置するという、ロケーションを生かし、国際金融の場としようとする構想が広がりつつある。現在はゼロに近いインフラの集積、金融関係の人材育成から始めようとしている。東アジア共同体というビジョンが見えてきたから動き始めた構想といえる。

5. 文化・精神の領域

東アジア共同体が形だけでなく、真に実のあるものになるためには、成員各国民の価値観、生活姿勢などに共通性が生れてこなければならない。それは「われわれは各々、中国人、日本人、韓国人であると同時に東アジア人でもある」という意識を伴うようになることを意味する。現状の国民意識を消して新しく東アジア人になれ、ということではなく、アイデンティティが複数化するのである。簡単にいえば、東アジア人としての文化的、精神的、生活的な一体感である。

共同体として先行する欧州に比べ、東アジアの場合、この点が一番の難関であることは早くから認識されてきた。言葉だけであれば、アジア諸国の大半が植民地であった時代から「アジアは一つ」とか「アジア主義」「大アジア主義」などがあったが、これは日本だけのことではない。ただ、それはアジアが一つになって欧米先進国に対抗しなければならないという程度のことには止まっていた。

そして、アジアの一員である日本がアジア各国に敵対する植民地国家の一員になってしまい、大東亜共栄圏なるものを作ったという前歴があるため、日本の内外でアジア共同体という言葉が何となく忌避されることになったように思われる。

また、マックス・ウエーバーの「プロテスタンティズムの倫理と資本主義の精神」における

宗教と経済発展の関連の議論に刺激され、著しい経済発展を遂げたアジアで、ヨーロッパのキリスト教、プロテスタンティズムの役割を果たしたものを探る動きが盛んになった。そこで、中国で生れて国境を超えて普及した宗教として儒教が注目されたが、その評価は消極的なものに落ち着いたといえよう。儒教の場合、過去の歴史的な経緯から、今では中国、韓国、日本、それぞれの儒教は別物と見るほかはないほど異なっていることがその基本的な理由である⁽⁶⁾。儒教と同じく国境を超えたアジア宗教である仏教は、経済発展との結びつきが薄いとみられ、関心の外にあった。

儒教と同様に中国文明の産物である漢字も、東アジア共通の文化遺産として評価する動きも注目される。漢字文化圏は中国のほか、韓国、日本、台湾が該当する。ベトナムもかつては漢字文化圏であったが、フランスの影響下に入ってから漢字は文化遺産になってしまった。ベトナム以外の4カ国では漢字文化の見直し、データベース化、コンピュータ化など最新の技術発展と結びついて進行している。

東アジア共同体の場合、共同体に生命を吹き込む共通性はこれから作って行くほかはない。その点、最近、文化面ではとりわけ緊張が続いていた国同士で相互交流の動きが出てきたことは注目される。わずかな例ではあろうが、韓国における日本の大衆文化輸入の規制緩和、日本における韓国映画、ドラマの大流行などは時代の変化を感じさせるものである。中国は儒教の問題以外でも日本、韓国と古くから文化的なつながりは強く、中国の社会主義政策からの転換と中国経済の台頭とともに文化、観光などの交流が急速に盛り上がっている。この結果、日中韓では「大衆文化」を先頭に文化的な一体感が醸成されつつある。

ただ、ASEANと日本の間では、まだ文化的な一体感は乏しいままである。日本製のアニメ、ゲームなどがASEANで大いに受け入れられ、日本国民の旅行なども急速に増加しているが、現在のところ一方通行の感が強い。経済交流の深まりに比べると、この面はこれからの課題というほかはない。

日本国内では、政府の政策に批判的な立場、いわゆる左翼陣営側から、「アジア主義」を再評価し、東アジア共同体を日本の将来構想として主張する声が高まっていることが注目される。価値観の大きな転換であるといえるからである⁽⁷⁾。

第二次大戦前のアジア主義は、日本から唱えられたものと、中国など日本の外から唱えられたものとは、結果的に大きくすれ違ってしまった。日本のアジア主義は「大東亜共栄圏」という、日本の都合のためだけのものになってしまい、アジア諸国からとうてい受け入れられない。左翼陣営にとっても、アジア主義は戦前の負の面を一身に背負い、戦後は一種のタブーとなったのである。

アジア主義が再評価されるのは、そこに含まれていた「近代への超克」という要素、欧米流の資本主義への批判を見るからである。その流れの中で、東アジア共同体に欧米流とは異なった色彩の経済（明言しなくても、欧米流の資本主義を市場原理主義、競争至上主義と捉え、東アジア共同体はそれとは異なる市場経済の展開を期待する）、人間的といったニュアンスで語られる市場経済を期待している。

また、左翼陣営の構想するアジア共同体は、東北アジアという枠組みであることが多い点も見逃せない。東北アジアとは日中韓、それに北朝鮮、極東ロシア、モンゴルなどで、要するにASEAN以外が対象となる。アジアに目を向けるといいながら、ASEANは落ちているのである。歴史観からくるものであろうが、その日中韓では各国の現政権の行動は必ずしも一体感を醸成しようとするものになっておらず、立場を問わず、これは一つの盲点になりかねない。日本と中国、韓国との歴史問題は一向に沈静化する気配がない。小泉首相就任以来、悪化傾向にあるといっても過言ではない。小泉首相が靖国神社参拝を続けていることがその大きな理由である。日本が侵略者となった先の戦争によって大きな被害を受けた両国にとって、戦犯を祀る靖国への日本首相の参拝はとうてい認めるわけには行かない。日中の間では首脳の相互交流が途絶え、緊密化する経済と比較すると真に対照的で、政冷経熱といわれる事態になっている。

東アジア共同体は望むと望まざるとにかかわらず、日中がリードしなければ実現するはずがないが、それには政権首脳同士の信頼が絶対に欠かせない。

日韓の政治的関係も望ましい方向にあるとはいえない。韓国では領土問題、親日派告発、ナショナリズムが間歇泉のように湧き出すというように、問題が発生すると、国内の不満が日本へ向けられる構造が出来上がっているようだ。たかがスポーツではあるが、社会的な影響力が大きくなっているサッカーの試合などで、国家を背景にした敵対的な応援が時に行き過ぎを招くといった事態は、こうした冷ややかな関係が背景にあり、決して軽く扱ってよいとはいえない問題である。

日本が東アジア共同体を望むなら、何をしなければいけないか、何をしてはいけないか、政府の基本姿勢の確立が求められている。

6. 現段階をどう評価するか

東アジア共同体の議論を目にすると、一番遅れているのは、日本政府ではないかという感が強い。このままではリーダーシップを発揮できず、後追いになる懸念がある。そうであれば、共同体の実現可能性は乏しくなろう。政府は国民の議論をくみ上げ、基本的な姿勢を確立する必要がある。

東アジア共同体自身の次の画期としては、常設機関の設置（ASEAN はすでに機関としてあるのだから、東アジア共同体推進部門を作り、代表を新しい共同体建設本部に送り込めばよい。機関作りの中心は日中韓三国になる）、各種のスケジュール、日程の具体化ということであろうが、日本政府の姿勢からすると、予想が立たない。日本の意思を無視して他国だけでそうした具体化が決められるとも思えない。今のレベルのまま時間のみが経過してしまうことにもなりかねない。この点でもやはり日本政府の決断が決め手になる。

引き続き重要なのは平均的な日本国民のアジアに向き合う姿勢である。アジアの一員でありながら欧米諸国と同じく植民地をもったという、唯一の国家である日本、日本国民のアジアに対する意識が問われている。日本国民には、

欧米に対する劣等意識、アジアに対する優越意識が沈殿している。共同体を形成するには、アジアに対する歪んだ優越感を直さない限り、うまく行くはずがない。大衆文化のレベルを超えたところの意識改革が求められている。

アジア日本関係史の専門家、山室信一氏は「近代日本はアジアにおける植民地を解放しようと、アジアに関わったが、アジアと関わること自体、重荷であったという側面がある。そのため、敗戦によって日本人は、むしろアジアから解放されたという意識をもったのではないか」⁽⁸⁾と語るが、そうした日本人がアジアと関わらざるをえなくなったのが、東アジア共同体なのである。

今、日本社会では東アジア共同体の形成について批判的な意見、態度はまったくといってよいほど聞かれない。世界経済の戦後ビジョン、自由、無差別な貿易こそ各国経済を発展させるという原点からすると、東アジア共同体はあるべき姿ではなく、EU や NAFTA も地域エゴであって、理想や目標になるべきものではないという意見があってもおかしくないと思われるが、そうした意見はない。現実では世界経済がアメリカ、ヨーロッパ中心になっていることを多くの国民が認識しているからであろう。現在の日本国民は、世界がアメリカ、ヨーロッパ、アジアの三つの極に分かれるようなビジョンを受け入れやすい環境にある。

東アジア共同体にとって、一番の拠り所は先輩 EU の存在である。EU がアメリカ型の福祉なき自由競争社会とは異なる市場経済を発展させて行く限り、東アジア共同体は時期はともかく、実現に向かう歩みを止めることはない。現在、東アジア共同体はすでにそうした所まで到達している。

注：

- (1) この言葉は近代の資本主義以前の時代に、経済活動の単位として把握され、その意味、内容などを巡って論争があった。
- (2) 森嶋通夫（1995）『日本の選択』岩波書店、267P～275P
- (3) 森嶋通夫（2001）『日本にできることは何か』岩波書店、189P～204P

- (4) この辺の評価は、1967年に刊行された川田侃『現代国際経済論』による。
- (5) 小島清氏の東アジア共同体論は、ライフワークの『雁行型経済発展論』〔第2巻〕の「第5章 「アジア経済圏」形成のアジェンダ」に述べられている。
- (6) 最近の研究として、古田博司「東アジア・イデオロギーを超えて」がある。
- (7) 『情況』2004年8月号「特集 近代の超克——アジア主義」 情況出版
- (8) 『環』2002年春号「特集 21世紀・日本のグランドデザイン」 藤原書店

参考文献：

- ① 柳原透編（1992）『アジア太平洋の経済発展と地域協力』アジア経済研究所
- ② 大来佐武郎・小島清編（1971）『アジア太平洋協力への展望』日本国際問題研究所
- ③ 大来佐武郎・小島清編（1973）『アジア太平洋経済圏』日本国際問題研究所
- ④ 小島清（2003）『雁行型経済発展論』〔第1巻〕文真堂
- ⑤ 小島清（2004）『雁行型経済発展論』〔第2巻〕文真堂
- ⑥ 渡辺利夫編（2004）『東アジア市場統合への道』勁草書房
- ⑦ 森嶋通夫（1995）『日本の選択』岩波書店
- ⑧ 森嶋通夫（2001）『日本にできることは何か』岩波書店
- ⑨ 金子勝、藤原帰一、山口二郎（2003）『東アジアで生きよう！』岩波書店
- ⑩ 田村秀男（2004）『人民元・ドル・円』岩波書店
- ⑪ 古田博司（2003）『東アジア・イデオロギーを超えて』新書館
- ⑫ 野副伸一・朴英哲編（2001）『東アジア経済協力の現状と可能性』慶応義塾大学出版会
- ⑬ 吉富勝（2003）『アジア経済の真実』東洋経済新報社
- ⑭ 大内秀明（1998）『東アジア地域統合と日本経済』日本経済評論社
- ⑮ 小宮隆太郎・山田豊編（1996）『東アジアの経済発展』東洋経済新報社
- ⑯ 横山史生（2003）「通貨危機後の東アジアにおける債券市場をめぐる動向」『証券経済研究』第43号、日本証券経済研究所
- ⑰ 板東慧（1995）『超国家の世紀』日本評論社
- ⑱ 田中素香・長部重康・久保広正・岩田健治（2001）『現代ヨーロッパ経済』有斐閣
- ⑲ 川田侃（1967）『現代国際経済論』岩波書店